



追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス
世界厳選成長株式ファンドAコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 50
2026年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2026年4-6月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

サマリー：当期の基準価額は、各ファンド3割弱の上昇に

運用責任者
デイビッド・アイズワート

- 当期は、世界株式が堅調な企業業績や商品市況の落ち着きを好感し上昇するなか、当ファンドは、AI（人工知能）向けのインフラ関連銘柄の組み入れなどが追い風となり大幅上昇。
- 引き続き、AIは主要な投資テーマ。特に、AI需要の拡大に対し、製品・サービスの供給が不足している分野のAIインフラ関連企業は、収益の改善やキャッシュフローの拡大が期待されるとみて注目。
- ポートフォリオ構築にあたっては、AI関連銘柄に限らず、AIとは異なる成長要因を有するヘルスケア、資本財・サービスなどのハイクオリティ銘柄にも着目。

各ファンドの基準価額の推移

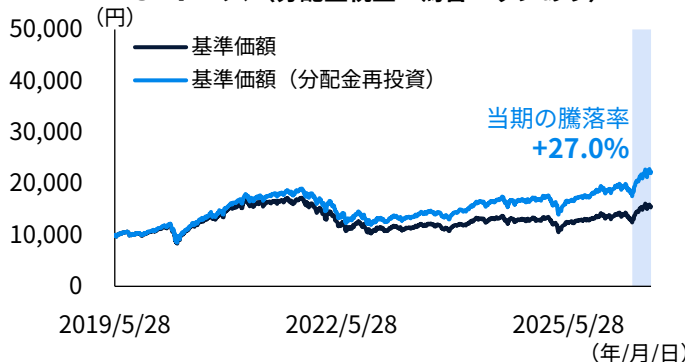
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）



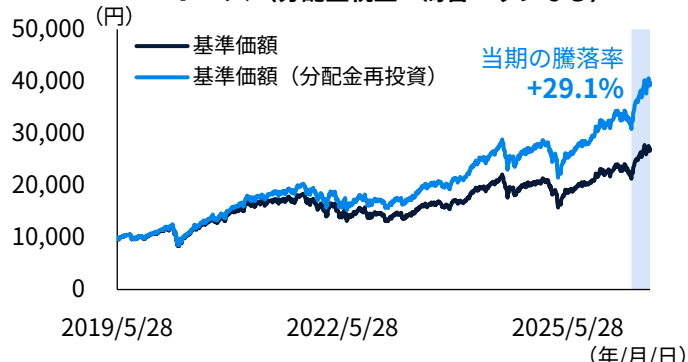
Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）



Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）



Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）



期間：2019年5月28日（設定日）～2026年6月30日（当期：2026年3月31日～2026年6月30日）

・基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後（「ファンドの費用」ご参照）のものです。基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。なお、表示期間において、Aコース／Bコースでは分配金のお支払いはありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年4-6月期の市場環境と投資行動

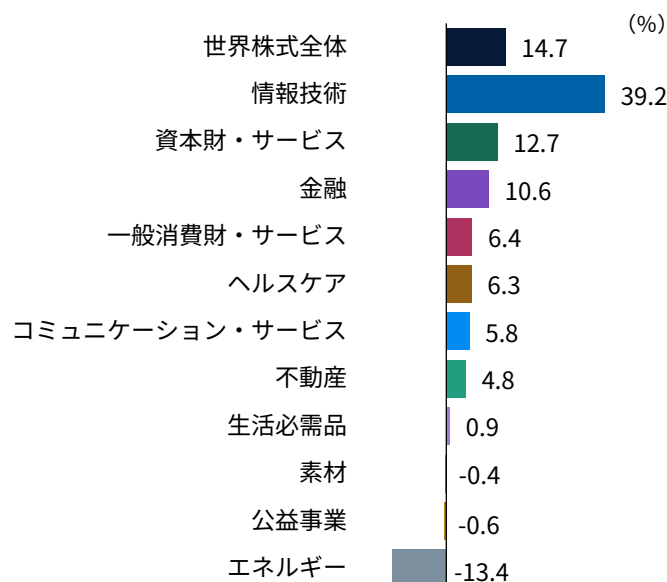
2026年4-6月期の世界株式は、**14.7%上昇**しました（現地通貨ベース）。底堅い経済成長と堅調な企業業績に加え、商品市況の落ち着きによって、インフレ圧力が和らいだことなどが追い風となりました。

セクター別では、AIインフラやデータセンターへの投資拡大期待が再び高まったことを受け、**AI関連銘柄を中心に情報技術セクターが相場をけん引**しました。一方、原油価格の下落を背景にエネルギーセクターは軟調な動きとなりました。

国・地域別では、米国は大型グロース株の復調を背景に、欧州・日本は企業業績の改善期待に加え政策支援やインフラ投資の拡大が支えとなり、上昇しました。新興国は先進国を上回り、特にAI関連銘柄の比重が高い韓国や台湾などが好調でした。一方、中国は内需の弱さや政策運営の先行き不透明感、投資家心理の悪化などが相場の重しとなり、相対的に出遅れました。

同期間、**当ファンドは、半導体やメモリ、電力関連などAIインフラ関連銘柄を多く組み入れていたことなどが奏功し、大幅に上昇**しました（P.1ご参照）。主な売買銘柄は以下の通りです。

セクター別株式指数の推移（現地通貨ベース）



期間：2026年3月31日～2026年6月30日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（現地通貨ベース）を、セクター別株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス内のセクター別株式指数（現地通貨ベース）を使用しています。

主な新規組入・追加投資銘柄

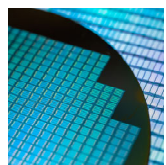
リンデ
（米国、素材）

世界最大級の産業ガス会社。中東紛争に伴うエネルギーインフラの損傷により、供給制約が当面続くとみられ、資源価格の上昇が業績の追い風になると期待される。景気変動の影響を受けにくい事業基盤や脱炭素化を背景とする長期的な成長機会も評価し、新規投資。

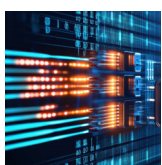
ユニタッドヘルス・グループ
（米国、ヘルスケア）

医療保険や医療サービスを手がける大手ヘルスケア企業。医療サービス事業の利益率改善や今後の業績上振れ見通し、長期的な成長余地などを勘案し、投資妙味が高まったと判断。AIインフラ関連銘柄とは異なる投資機会としても評価し、新規投資。

主な全売却・一部売却銘柄

ブロードコム
（米国、情報技術）

カスタム半導体やAI向けのネットワーク技術に強みを有し、OpenAIとの提携による成長も期待される。株価上昇を受け、利益確定のため一部売却。

ファブリネット
（米国、情報技術）

主に最先端の光通信関連製品の製造を手がけ、AIインフラ整備の恩恵が期待される。株価上昇を受け、利益確定のため全売却。

- ・写真はイメージです。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者デイビッド・アイズワートの視点「マグニフィセント・セブン」の見方

マグニフィセント・セブン（M7）は、引き続き高い競争優位性を有し、AIサプライチェーンにおいて重要な役割を担う企業群です。一方、**足元のAI関連分野の投資機会としては、M7のような巨大プラットフォーム企業よりも、希少性や価格決定力を有し、収益の改善傾向がより明確に表れている企業に注目**しています。具体的には、半導体、光通信、電力、電子部品などのAIインフラの構築から恩恵を受ける企業です。当ファンドにおけるM7全体の組入比率は、世界株式を下回る水準としつつ、各社の事業環境や株価動向に応じてきめ細かく機動的なメンテナンスを行っています。

マグニフィセント・セブンへの投資判断

エヌビディア

引き続き、AIサプライチェーンの中核を担い、高い競争優位性を有しています。堅調な業績動向と今後の成長機会を加味すると現在の株価水準も妥当であると捉え、世界株式を上回る組入比率に。ただし、株価上昇を踏まえ、組入比率を慎重に管理しています。

メタ・プラットフォームズ

AIを活用し、利用者のエンゲージメント向上や広告収入の改善につなげています。一方、AIへの巨額投資に見合う利益を生み出せるかが今後の課題であるとみて、世界株式をやや下回る組入比率に。

アマゾン・ドット・コム、アルファベット

両社ともAI分野で強固な事業基盤を有しています。一方、AI関連の設備投資負担が大きく、現時点では、他のAIインフラ関連企業の方が収益改善の見通しが明るいと判断し、世界株式をやや下回る組入比率に。

テスラ

自動運転、エネルギー、ロボティクスなどの分野で長期的な成長余地を有しています。一方、足元のバリュエーションはファンダメンタルズに対して割高とみて、世界株式を下回る組入比率に。

アップル

優れたブランド力と強固な事業基盤を持つ、ハイクオリティ企業です。ただし、バリュエーションが割高であることに加え、AI分野における事業機会が限定的であることも踏まえ、世界株式を大きく下回る組入比率に。

マイクロソフト

AI分野の成長を支える中核企業である一方、設備投資負担が高まりつつあります。提携先であるOpenAI向けの処理能力を確保しながら、クラウドサービスの成長を維持し、かつ自社のAI開発も進める必要があり、設備投資の拡大と収益性の両立には不透明感が残ります。このため、世界株式を大きく下回る組入比率に。

相対的に組入比率が高いM7銘柄	当ファンドの組入比率	世界株式の構成比率	差
エヌビディア	5.42%	4.55%	+0.87%
相対的に組入比率が低いM7銘柄	当ファンドの組入比率	世界株式の構成比率	差
メタ・プラットフォームズ	0.57%	1.22%	-0.65%
アマゾン・ドット・コム	1.61%	2.27%	-0.67%
アルファベット	2.92%	3.66%	-0.74%
テスラ	0.20%	1.17%	-0.97%
アップル	2.68%	4.19%	-1.51%
マイクロソフト	1.05%	2.59%	-1.55%

2026年6月末時点。出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・当ファンドの組入比率はティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率、世界株式の構成比率はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスに占める構成比率です。指数は市場環境の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・同一企業が発行する異なる種類の株式がある場合は合算して表示しています。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者デビッド・アイズワートによる今後の見通しと運用方針

引き続き、AIは主要な投資テーマ

AI関連投資をめぐる論点は、「このAIブームは本物か」という議論から、「どの企業に資金を投じれば、魅力的なリターンが期待できるか」という視点へ移りつつあります。投資家にとって重要なのは、AI需要の拡大そのものではなく、その需要を収益の改善やキャッシュフローの成長に結びつけられる企業を見極めることです。

AIの開発・運用は、従来のソフトウェアのように比較的少ない設備投資で成長できる分野ではなく、半導体やデータセンター、電力設備などに多額の資金を必要とします。さらに、AIモデルは、モデルの規模、学習データ量、計算資源などを適切に拡大することで、性能が向上する傾向があります。自律的に作業を行う「エージェント型AI」の普及も進み、これらの需要は一段と拡大しています。大手テクノロジー企業は、AI投資を抑制すれば競争から脱落しかねないため、投資額を簡単には削減できません。

運用責任者
デビッド・アイズワート

AIインフラ関連銘柄の投資対象が広がるとともに、その他のハイクオリティ企業にも注目

また、AI投資は、投資する側と、製品を供給する側では収益構造が大きく異なります。AI関連設備に投資するクラウド企業や大手プラットフォーム企業では、AI向け設備投資が恒常化し、フリー・キャッシュフローなどを継続的に圧迫する運営コストのような性質を強めています。

一方、製品を供給する側の多くは、物理的な供給不足の長期化を背景に価格決定力が高まり、受注残が積み上がるとともに収益見通しも改善しています。こうした供給不足は、高性能な半導体チップに限った問題ではありません。たとえばチップを確保できても、必要な電力を確保できない、データを十分な速度で送れない、設備を適切に冷却できない、あるいはデータセンターを計画どおり建設できないと

いった問題が、AIインフラの整備や安定稼働を妨げます。当運用チームでは、こうしたAI需要の拡大に対し「ボトルネック」となる分野に投資妙味があると考えています（下図）。なかでも、AI需要の拡大が売上高の増加や収益の改善、キャッシュフローの拡大などの具体的な業績に表れている企業に注目しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、AIとは異なる成長要因を有するハイクオリティ企業にも投資しています。具体的には、ヘルスケア、資本財・サービス、公益事業、エネルギー、金融などの幅広いセクターに注目しています。これらは単なる守りの投資ではありません。上昇相場の恩恵を取り込みながら、AI関連銘柄への過度な集中を避け、相場下落時のリスクを抑制するための積極的な判断です。

 AI需要の拡大に対し「ボトルネック」となる分野に投資妙味	半導体 (GPU・CPU*1) ● GPUに加え、CPUの供給がAIの計算能力拡大に必要 銘柄例：エヌビディア、ブロードコム、インテル	メモリ ● 大容量メモリの確保がAIモデルの大規模化を左右 銘柄例：サムスン電子、SKハイニックス、マイクロン・テクノロジー	光通信 新たなボトルネック ● 光通信が複数のサーバーを接続し大規模な演算を実現 銘柄例：コヒレント、フジクラ、シエナ
	MLCC*2、電子部品 新たなボトルネック ● 大量に必要な小型電子部品の供給がAI機器の増産を左右 銘柄例：村田製作所、ユニマイクロン・テクノロジー、アンフェノール	電力、ガス、エンジン ● 安定電力の確保がデータセンターの立地・増設の前提に 銘柄例：デルタ・エレクトロニクス、パーティブ・ホールディングス、キャタピラー	電気設備、資本財 ● 配電・冷却設備や建設能力の確保がデータセンターの安定稼働を支える 銘柄例：プリスミアン、シュナイダーエレクトリック、クアンタ・サービシーズ

*1 GPU：大量の計算を同時並行で処理することができ、画像処理やAIの演算に強みを持つ半導体。CPU：複雑で多様な処理が可能で、システム全体の制御も担う半導体。*2 積層セラミックコンデンサ (MLCC)：データセンターの回路基板上で大量に使用される、小型の受動電子部品。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：2026年3月末と2026年6月末の組入上位20銘柄の比較

2026年3月末時点（組入銘柄数：102）				
	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	6.4%
2	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.7%
3	アップル	米国	情報技術	3.4%
4	ブロードコム	米国	情報技術	3.0%
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.4%
6	ユニリーバ	英国	生活必需品	2.4%
7	中外製薬	日本	ヘルスケア	2.2%
8	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	1.9%
9	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	1.8%
10	コノコフィリップス	米国	エネルギー	1.8%
11	CMEグループ	米国	金融	1.7%
12	シティグループ	米国	金融	1.7%
13	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
14	フィフス・サード・バンコプ	米国	金融	1.4%
15	サムスン電子	韓国	情報技術	1.4%
16	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.4%
17	エクソンモービル	米国	エネルギー	1.4%
18	マスターカード	米国	金融	1.3%
19	マイクロソフト	米国	情報技術	1.3%
20	キャタピラー	米国	資本財・サービス	1.3%

2026年6月末時点（組入銘柄数：102）				
	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	エヌビディア	米国	情報技術	5.4%
2	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.3%
3	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.9%
4	アップル	米国	情報技術	2.7%
5	リンデ	米国	素材	2.2%
6	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.2%
7	サムスン電子	韓国	情報技術	2.2%
8	ユニリーバ	英国	生活必需品	2.1%
9	東京エレクトロン	日本	情報技術	2.1%
10	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	2.0%
11	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.9%
12	サザン	米国	公益事業	1.9%
13	ブロードコム	米国	情報技術	1.8%
14	マイクロン・テクノロジー	米国	情報技術	1.6%
15	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.6%
16	ストライカー	米国	ヘルスケア	1.5%
17	デルタ・エレクトロニクス	台湾	情報技術	1.5%
18	エクソンモービル	米国	エネルギー	1.5%
19	フジクラ	日本	資本財・サービス	1.4%
20	アシックス	日本	一般消費財・サービス	1.4%

2026年6月末時点で

20位外に下落した銘柄

全売却した銘柄

2026年3月末時点から

20位内に上昇した銘柄

新規組入した銘柄

- ・ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創業者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約308兆円の
運用資産残高*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約910名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

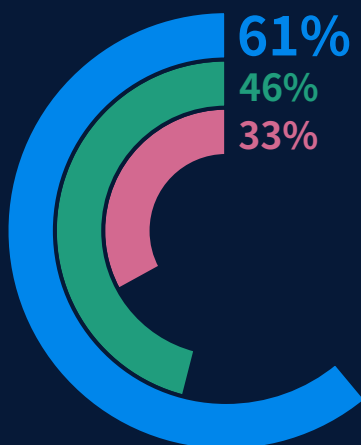
約90年

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2025年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2026年6月末時点。1米ドル=162.525円で換算。グループ全体の運用資産残高には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高に加え、個別運用口座に提供する投資モデルの資産が含まれます。
*3 2026年6月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合 2025年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2006年1月1日～2025年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全アクティブ運用会社の対象は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く164ファンド（延べ16,185期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2025年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,806ファンド（延べ159,737期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
			売買委託手数料等 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※野村證券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会